平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社ジェイエムネット 上場取引所 福証Q-Board

コード番号 2423 本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.jmnet.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 植木 一夫

問合世先責任者 役職名 常務取締役管理担当 氏名 細川 誠哉 TEL (092) 272-4151

決算取締役会開催日 平成18年10月13日 配当支払開始日 ——

単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	823	11.9	80	336. 2	88	381. 3
17年8月中間期	735	△13. 3	18	△75. 2	18	△75. 6
18年2月期	1, 515		55		52	

	中間(当期)純利	益	1 株当たり中間 (当期)純利益		
	百万円	%	円	銭	
18年8月中間期	49	672. 1	8, 379	53	
17年8月中間期	6	△82. 9	1, 243	15	
18年2月期	20		3, 985	22	

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 5,906株 17年8月中間期 5,156株 18年2月期 5,232株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(-) //4/24/104/		4/1/10/4 C 2/4 / 1H 4 4 //4 4			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純	資産
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	1, 107	871	78. 7	147, 558	54
17年8月中間期	837	582	69. 5	112, 932	08
18年2月期	1,057	822	77. 7	139, 202	70

 (注) ①期末発行済株式数
 18年8月中間期
 5,906株
 17年8月中間期
 5,156株
 18年2月期
 5,906株

 ②期末自己株式数
 18年8月中間期
 -株
 17年8月中間期
 -株
 18年2月期
 -株

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	
通期	1, 580	140	75	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

4,232円98銭

(注) 平成18年7月13日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付をもって、 普通株式1株につき3株に分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益につきましては、当該株式分割効力発生後の発行済株式数17,718株により算出しております。

3. 配当状况

・現金配当		1株当たり配当金(円)									
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間						
18年2月期	_	_	_	_	_						
19年2月期(実績)	_	_	_	_	_						
19年2月期(予想)	_	_	_	_	_						

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

			間会計期間末 17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			397, 537			566, 785			562, 384	
2. 受取手形			_			_			105	
3. 売掛金			184, 013			195, 956			172, 301	
4. 有価証券			10,009			10, 014			10, 010	
5. 製品			27, 818			_			_	
6. 仕掛品			23, 022			34, 489			26, 447	
7. 繰延税金資産			17,018			27, 903			20, 848	
8. 関係会社短期貸付金			_			30, 000			30, 000	
9. その他			32, 058			29, 214			24, 557	
貸倒引当金			△183			△510			△487	
流動資産合計			691, 294	82. 5		893, 853	80. 7		846, 167	80.0
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1		27, 147	3. 3		26, 035	2. 4		20, 874	2.0
2. 無形固定資産			10, 334	1.2		4, 044	0.4		4, 988	0.5
3. 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式			63, 300			63, 300			63, 300	
(2) 関係会社長期貸 付金			_			80, 000			80, 000	
(3) その他			45, 801			40, 402			42, 917	
貸倒引当金			△400			△580			△580	
投資その他の資産 合計			108, 701	13. 0		183, 122	16. 5		185, 637	17. 5
固定資産合計			146, 183	17. 5		213, 202	19.3		211, 501	20.0
資産合計			837, 478	100.0		1, 107, 056	100.0		1, 057, 668	100.0

			間会計期間末 17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号			構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(金額 (千円)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			220			2, 052			3, 146	
2. 1年以内返済予定 長期借入金			63, 108			25, 733			50, 537	
3. 未払金			61, 543			69, 498			94, 976	
4. 未払法人税等			19, 603			46, 512			12, 514	
5. 賞与引当金			16, 103			14, 924			_	
6. その他	※ 2		51, 389			59, 355			50, 312	
流動負債合計			211, 968	25. 3		218, 075	19. 7		211, 487	20.0
Ⅱ 固定負債										
1. 長期借入金			43, 233			17, 500			24, 050	
固定負債合計			43, 233	5. 2		17, 500	1.6		24, 050	2. 3
負債合計			255, 201	30. 5		235, 575	21. 3		235, 537	22. 3
 (資本の部)										
I資本金			213, 700	25. 5		_	_		326, 200	30.8
Ⅱ 資本剰余金			,							
1. 資本準備金		235, 580			_			348, 080		
資本剰余金合計			235, 580	28. 1		_	_		348, 080	32. 9
Ⅲ 利益剰余金										
1. 任意積立金										
(1)特別償却準備金		1, 759			_			1, 759		
2. 中間(当期)未処分利益		130, 809			_			145, 250		
利益剰余金合計			132, 569	15. 9		_	-		147, 010	13. 9
IV その他有価証券評価 差額金			428	0.0		_	_		840	0.1
資本合計			582, 277	69. 5		_	_		822, 131	77.7
負債及び資本合計			837, 478	100.0		_	-		1, 057, 668	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(金額(千円) 構		金額(千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			_	_		326, 200	29. 5		_	_
2. 資本剰余金										
(1)資本準備金		_			348, 080			_		
資本剰余金合計			_	_		348, 080	31. 4		_	_
3. 利益剰余金										
(1)その他利益剰余金										
特別償却準備金		_			1, 150			_		
繰越利益剰余金		_			195, 349			_		
利益剰余金合計			_	_		196, 500	17. 7		_	_
株主資本合計			_	_		870, 780	78.6		_	
Ⅱ 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			_			700			_	
評価・換算差額等合 計			-	_		700	0.1		-	_
純資産合計			_	_		871, 480	78. 7		_	
負債及び純資産合計			_	_		1, 107, 056	100.0		_	_

(2) 中間損益計算書

(2) 中间損益計算書												
			(自 平)				当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	区分	注記番号			百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比(%)	
I	売上高			735, 439	100.0		823, 132	100.0		1, 515, 492	100.0	
П	売上原価			520, 621	70.8		570, 482	69. 3		1, 069, 311	70.6	
	売上総利益			214, 817	29. 2		252, 650	30. 7		446, 181	29. 4	
Ш	販売費及び一般 管理費	※ 1		196, 330	26. 7		171, 998	20.9		390, 406	25. 7	
	営業利益			18, 487	2. 5		80, 652	9.8		55, 774	3. 7	
IV	営業外収益	※ 2		1,530	0.2		10, 488	1. 2		9, 420	0.6	
V	営業外費用	※ 3		1, 659	0.2		2, 789	0.3		12, 573	0.8	
	経常利益			18, 358	2. 5		88, 352	10.7		52, 622	3. 5	
VI	特別利益	※ 4		57	0.0		_	_		_	_	
VII	特別損失	※ 5		904	0. 1		72	0.0		9, 027	0.6	
	税引前中間(当期)純利益			17, 510	2. 4		88, 279	10. 7		43, 595	2.9	
	法人税、住民税及び事 業税		17, 563			44, 396			32, 498			
	法人税等調整額		△6, 462	11, 100	1. 5	△5, 606	38, 790	4. 7	△9, 754	22, 744	1.5	
	中間(当期)純利益			6, 409	0.9		49, 489	6.0		20, 850	1.4	
	前期繰越利益			124, 400			_			124, 400		
	中間(当期) 未処分利 益			130, 809			_			145, 250		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

			株主資本			評価・換算差 額等		
		資本剰余金	利益剰	利余金				
	資本金		その他利	益剰余金	株主資本合計	その他有価証	純資産合計	
		資本準備金	特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金		券評価差額金		
前事業年度末残高	326, 200	348, 080	1, 759	145, 250	821, 290	840	822, 131	
当中間会計期間変動額								
新株の発行	1	_	_	_	_	_	_	
剰余金の配当		_	_	_	_	_	_	
中間純利益		_	_	49, 489	49, 489	_	49, 489	
特別償却準備金の取崩額	I	_	△609	609	_	_		
株主資本以外の変動額	l	_	_	_	_	△139	△139	
当中間会計期間変動額合計	ı	_	△609	50, 098	49, 489	△139	49, 349	
当中間会計期間末残高	326, 200	348, 080	1, 150	195, 349	870, 780	700	871, 480	

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(4) 中間キャッシュ・フロー	計算書	
		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		17, 510
減価償却費		7, 688
その他償却費		263
投資有価証券評価損		904
賞与引当金の増加額		16, 103
支払利息		998
売上債権の減少額		59, 071
たな卸資産の増加額		△2, 131
仕入債務の減少額		△5, 042
未払消費税等の減少額		△14, 406
前払費用の増加額		△13, 916
未収入金の減少額		4
未払費用の減少額		△710
未払金の減少額		△24, 301
その他		△2, 038
小計		39, 997
利息及び配当金の受取額		15
利息の支払額		△962
法人税等の支払額		△38, 861
営業活動による キャッシュ・フロー		190

			前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	区分	注記 番号	金額(千円)
П	投資活動による キャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得に よる支出		△3, 784
	無形固定資産の取得に よる支出		△4, 181
	投資有価証券の取得に よる支出		△5,000
	関係会社の株式取得に よる支出		△63, 300
	差入保証金の差入によ る支出		△1,092
	差入保証金の回収によ る収入		553
	その他		80
	投資活動による キャッシュ・フロー		△76, 723
Ш	財務活動による キャッシュ・フロー		
	長期借入金の返済によ る支出		△31, 754
	財務活動による キャッシュ・フロー		△31, 754
IV	現金及び現金同等物に係 る換算差額		469
V	現金及び現金同等物の増 減額		△107, 818
VI	現金及び現金同等物の期 首残高		515, 365
VII	現金及び現金同等物の中 間期末残高	*	407, 547

⁽注) 当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるキャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表に記載 しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方 (1) 有価証券 (1) 有価証券 (1) 子会性株式 (2) 子会性株式 (2) 子会性株式 (2) 子会性株式 (2) 子会性株式 (2) 子会性株式 (2) 子の他有価証券 (2) 子の他有価証券 (2) 中間期末目の市場価格等に基づく (2) 子の地区 (2) 子の野資産 (2) 子の野産産 (2) 子の野資産 (2) 子の野資産 (2) 子の野産産 (2) 生酵品	項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) たな卸資産 ①製品		①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によって おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ	①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。時価のないもの	①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により 算定) によっております。 時価のないもの
定率法によっております。 耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフト ウェアについては、見込販売数量 に基づく償却額と見込有効期間 (3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって		(2) たな卸資産 ①製品 先入先出法による原価法に よっております。 ②仕掛品 個別法による原価法によって	①製品 同左 ②仕掛品	①製品 同左 ②仕掛品
(3) 長期前払費用 (3) 長期前払費用 (3) 長期前払費用	2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフト ウェアについては、見込販売数量 に基づく償却額と見込有効期間 (3年)に基づく均等配分額との いずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によって おります。	同左 (2)無形固定資産 同左	同左 (2)無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3. 繰延資産の処理方法		株式交付費	新株発行費
		支出時に全額費用として処理し	支出時に全額費用として処理し
		ております。	ております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金	(1)貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備え	同左	同左
	るため、一般債権については貸倒		
	実績率等により、貸倒懸念債権等		
	特定の債権については、個別に回		
	収可能性を勘案し、回収不能見込		
	額を計上しております。	(の) 巻 ヒコンパム	(a)
	(2)賞与引当金	(2)賞与引当金	(2)
	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会	同左	
	計期間の負担に属する額を計上し		
	ております。		
	リース物件の所有権が借主に移転	同左	同左
0. 为 以极别以是是为因	すると認められるもの以外のファ	NZ.	NZ.
	イナンス・リース取引については、		
	通常の賃貸借取引に係る方法に準		
	じた会計処理によっております。		
6. 中間キャッシュ・フロー計	手許現金、随時引き出し可能な		
算書(キャッシュ・フロー	預金及び容易に換金可能であり、		
計算書)における資金の範	かつ、価値の変動について僅少な		
囲	リスクしか負わない取得日から3		
	カ月以内に償還期限の到来する短		
	期投資からなっております。		
7. その他中間財務諸表(財務	(1)消費税等の会計処理	(1)消費税等の会計処理	(1)消費税等の会計処理
諸表)作成のための基本と	税抜方式によっております。	同左	同左
なる重要な事項			
	(2)税額計算に際しての諸準備金	(2)税額計算に際しての諸準備金	(2)税額計算に際しての諸準備金
	等の取扱い	等の取扱い	等の取扱い
	当中間会計期間に係る納付税額	同左	
	及び法人税等調整額は、当事業年 度に予定している利益処分による		
	度に予定している利益処分による 特別償却準備金の取崩しを前提と		
	して、当中間会計期間に係る金額		
	を計算しております。		
1	1 C B D C C C C D D D D D D D		ı

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		至 平成18年2月28日)
	なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成17年3月1日	(自 平成18年3月1日	(自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日)	至 平成18年8月31日)	至 平成18年2月28日)
「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月 31日に公布され、平成16年4月1日以 後に開始する事業年度より外形標準 課税制度が導入されたことに伴い、 当中間会計期間から「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱 い」(平成16年2月13日企業会計基準 委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本 割については、販売費及び一般管理 費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費 が1,996千円増加し、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	「繰延資産の会計処理に関する当面の 取扱い」(実務対応報告第19号)を適 用しております。 新株発行費は、当中間会計期間より 株式交付費として表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,209千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額44,548千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,667千円	
※2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してお ります。 3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行3行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 180,000千円 借入実行残高	※2 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」として表示してお ります。 3 当社は運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行4行と当座 借越契約を締結しております。 この契約に基づく中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越契約の総額 280,000千円 借入実行残高	※2 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額280,000千円借入実行残高	
差引額 180,000千円	差引額 280,000千円	差引額 280,000千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成18年8月31日) 第 平成18年8月31日) 第 平成18年2月28日) ※1 主要な費目及び金額は次のとお りであります。 役員報酬 26,300千円 給与手当 53,788千円 賞与引当金繰入額 3,269千円 旅費交通費 17,014千円 第費交通費 11,951千円 支払手数料 12,640千円 地代家賃 11,123千円 地代家賃 10,718千円 被価償却費 6,036千円 支払報酬 10,001千円 貸倒引当金繰入額 23千円 ※2 営業外収益の主要なもの 支払利息 998千円 移転費用 464千円 終本費用 464千円 株式交付費 1,205千円 管貨契約解約損 475千円 移転費用 464千円 整代表費 1,075千円 「第事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) 第 平成18年2月28日) ※1 主要な費目及び金額は次のとお りであります。 ※1 主要な費目及び金額は次のとお りであります。 ※1 主要な費目及び金額は次のとお りであります。 ※1 主要な費目及び金額は次のとお りであります。 ※1 主要な6月円 後負報酬 53,000千円 総61年刊 245軽酬 53,000千円 ※2 前数を通費 10,718千円 ※2 前数を開発 10,718千円 ※2 前数を開入額 23・75・59・千円 ※2 前数の企業をもの 受取助成金 867千円 参替差益 469千円 ※3 前業外費用の主要なもの 支払利息 998千円 株式交付費 1,200千円 移転費用 464千円 製品評価損 5,200千円	(十周須証司 昇音関係)					
りであります。 役員報酬 26,300千円 給与手当 53,788千円 賞与引当金繰入額 3,269千円 族費交通費 17,014千円 支払手数料 12,640千円 地代家賃 11,123千円 研究開発費 12,963千円 減価償却費 6,036千円 支払報酬 10,001千円 受取助成金 867千円 為替差益 469千円 為替差益 469千円 多本差益 469千円 移転費用 464千円 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 998千円 移転費用 464千円 ※6 300千円 物治与手当 40,509千円 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 998千円 移転費用 464千円 ※6 300千円 物治与手当 96,226千円 ※6 26千円 ※6 26千円 ※6 256千円 ※6 256年 ※6 256	(自 平成17年3月1日		(自 平成18年3月1日		(自 平成17年3月1日	
後員報酬 26,300千円 給与手当 53,788千円 賞与引当金繰入額 3,269千円 旅費交通費 17,014千円 支払手数料 12,640千円 地代家賃 11,123千円 研究開発費 12,963千円 支払報酬 10,001千円 支払報酬 10,001千円 ※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 867千円 為替差益 469千円 移転費用 464千円 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 998千円 移転費用 464千円 を与手当 40,509千円 総与手当 40,509千円 競与手当 第40,509千円 競力の手件 大力の手件 施与手当 96,226千円 統費交通費 30,830千円 支払手数料 17,285千円 支払報酬 10,718千円 地代家賃 10,718千円 被価償却費 3,618千円 支払報酬 11,690千円 資倒引当金繰入額 23千円 ※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 867千円 為替差益 102千円 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 475千円 特許関連損失 1,075千円 資質契約解約損 475千円 移転費用 464千円	※1 主要な費目及び	が金額は次のとお	※1 主要な費目及び	が金額は次のとお	※1 主要な費目及び	び金額は次のとお
給与手当 53,788千円 賞与引当金繰入額 3,269千円 放費交通費 17,014千円 放費交通費 17,014千円 支払手数料 12,640千円 支払手数料 12,640千円 地代家賃 10,718千円 地代家賃 10,718千円 地代家賃 10,718千円 地代家賃 10,718千円 地代家賃 23,575千円 研究開発費 12,963千円 減価償却費 3,618千円 支払報酬 11,690千円 支払報酬 10,001千円 貸倒引当金繰入額 23千円 貸倒引当金繰入額 327千円 登取助成金 867千円 為替差益 469千円 受取制息 1,173千円 受取制息 949千円 為替差益 469千円 参替差益 102千円 参替差益 102千円 参替差益 830千円 を払利息 998千円 移転費用 464千円 株式交付費 1,200千円 特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円 株式交付費 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円 核式費用 464千円	りであります。		りであります。		りであります。	
賞与引当金繰入額 3,269千円 旅費交通費 17,014千円 旅費交通費 17,014千円 旅費交通費 17,014千円 旅費交通費 11,951千円 支払手数料 26,935千円 支払手数料 12,640千円 地代家賃 11,123千円 地代家賃 10.718千円 地代家賃 23,575千円 が完開発費 12,963千円 減価償却費 3,618千円 減価償却費 3,618千円 減価償却費 3,618千円 減価償却費 37,559千円 減価償却費 10,001千円 貸倒引当金繰入額 23千円 貸倒引当金繰入額 327千円 ※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 867千円 為替差益 469千円 参替差益 102千円 参替差益 102千円 参替差益 830千円 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 475千円 移転費用 464千円 株式交付費 1,200千円 特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円	役員報酬	26,300千円	役員報酬	27,200千円	役員報酬	53,000千円
旅費交通費 17,014千円 旅費交通費 11,951千円 支払手数料 26,935千円 支払手数料 12,640千円 支払手数料 17,285千円 支払報酬 20,774千円 地代家賃 11,123千円 地代家賃 10.718千円 地代家賃 23,575千円 研究開発費 12,963千円 減価償却費 3,618千円 研究開発費 37,559千円 減価償却費 6,036千円 支払報酬 11,690千円 減価償却費 10,834千円 支払報酬 10,001千円 貸倒引当金繰入額 23千円 貸倒引当金繰入額 327千円 ※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 1,173千円 受取利息 949千円 為替差益 102千円 受取利息 949千円 参替差益 102千円 受取利息 1,017千円 為替差益 102千円 受取出向負担料 6,300千円 為替差益 102千円 参替差益 830千円 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 1,886千円 ※4 業外費用の主要なもの 支払利息 1,886千円 ※3 営業外費用の主要なもの 大払利息 1,886千円 特計関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 特計関連損失 1,075千円	給与手当	53,788千円	給与手当	40,509千円	給与手当	96, 226千円
支払手数料 12,640千円 支払手数料 17,285千円 支払報酬 20,774千円 地代家賃 11,123千円 地代家賃 10.718千円 地代家賃 23,575千円 研究開発費 12,963千円 減価償却費 3,618千円 研究開発費 37,559千円 減価償却費 6,036千円 支払報酬 11,690千円 減価償却費 10,834千円 支払報酬 10,001千円 貸倒引当金繰入額 23千円 貸倒引当金繰入額 327千円 ※2 営業外収益の主要なもの受取助成金 867千円 受取利息 1,173千円 受取利息 949千円 参替差益 469千円 受入出向負担料 9,000千円 受取助成金 1,017千円 参替差益 102千円 参下差益 830千円 ※3 営業外費用の主要なもの支払利息 支払利息 大30千円 ※3 営業外費用の主要なもの支払利息 大31息 1,886千円 移転費用 464千円 株式交付費 1,200千円 新株発行費 3,190千円 修転費用 464千円 大319年 464千円 大319年 464千円	賞与引当金繰入額	3,269千円	賞与引当金繰入額	1,909千円	旅費交通費	30,830千円
地代家賃 11,123千円 被任家賃 10.718千円 減価償却費 3,618千円 減価償却費 3,618千円 減価償却費 3,618千円 支払報酬 11,690千円 支払報酬 11,690千円 貸倒引当金繰入額 23千円 貸倒引当金繰入額 327千円 ※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 867千円 為替差益 469千円 受入出向負担料 9,000千円 為替差益 102千円 参替差益 102千円 参替差益 102千円 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 998千円 移転費用 464千円 特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円	旅費交通費	17,014千円	旅費交通費	11,951千円	支払手数料	26,935千円
研究開発費 12,963千円 減価償却費 3,618千円 支払報酬 11,690千円 支払報酬 11,690千円 貸倒引当金繰入額 23千円 貸倒引当金繰入額 327千円 登取助成金 867千円 為替差益 469千円 参替差益 102千円 為替差益 102千円 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 998千円 移転費用 464千円 株式交付費 1,200千円 特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円	支払手数料	12,640千円	支払手数料	17,285千円	支払報酬	20,774千円
技術観問	地代家賃	11,123千円	地代家賃	10.718千円	地代家賃	23,575千円
支払報酬10,001千円貸倒引当金繰入額23千円貸倒引当金繰入額327千円※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 為替差益※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 受入出向負担料 為替差益※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 受入出向負担料 為替差益※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 受取利息 受入出向負担料 為替差益949千円 受取助成金 受入出向負担料 為替差益※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 移転費用※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 特許関連損失※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 特許関連損失※3 営業外費用の主要なもの 大の千円 等許関連損失※3 営業外費用の主要なもの 大の千円 新株発行費 等 有2	研究開発費	12,963千円	減価償却費	3,618千円	研究開発費	37,559千円
※2 営業外収益の主要なもの 受取助成金 ※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 ※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 ※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 ※2 営業外収益の主要なもの 受取利息 ※49千円 受取利息 949千円 受取利息 949千円 受取利息 949千円 受取助成金 1,017千円 受入出向負担料 6,300千円 為替差益 ※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 第45千円 新株発行費 3,190千円 賃貸契約解約損 475千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円	減価償却費	6,036千円	支払報酬	11,690千円	減価償却費	10,834千円
受取助成金 867千円	支払報酬	10,001千円	貸倒引当金繰入額	23千円	貸倒引当金繰入額	327千円
受取助成金 867千円						
為替差益469千円受入出向負担料 為替差益9,000千円 102千円受取助成金 受入出向負担料 為替差益1,017千円 受入出向負担料 為替差益※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息1,886千円移転費用株式交付費 特許関連損失1,200千円 特許関連損失新株発行費 賃貸契約解約損 475千円 移転費用3,190千円 賃貸契約解約損 464千円	※2 営業外収益の主要なもの		※2 営業外収益の主要なもの		※2 営業外収益の主要なもの	
為替差益102千円受入出向負担料 為替差益6,300千円 830千円※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息支払利息1,886千円移転費用株式交付費 特許関連損失1,200千円 特許関連損失新株発行費 賃貸契約解約損 475千円 移転費用3,190千円 賃貸契約解約損 475千円 464千円	受取助成金	867千円	受取利息	1,173千円	受取利息	949千円
※3 営業外費用の主要なもの 支払利息 移転費用※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息表も一円 支払利息次払利息1,886千円 新株発行費株式交付費 特許関連損失1,000千円 特許関連損失新株発行費 賃貸契約解約損 475千円3,190千円 賃貸契約解約損 464千円	為替差益	469千円	受入出向負担料	9,000千円	受取助成金	1,017千円
※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息※3 営業外費用の主要なもの 支払利息第464千円移転費用464千円株式交付費 特許関連損失1,200千円 1,075千円新株発行費 賃貸契約解約損 移転費用3,190千円 賃貸契約解約損 464千円			為替差益	102千円	受入出向負担料	6,300千円
支払利息 998千円 支払利息 475千円 支払利息 1,886千円 移転費用 464千円 株式交付費 1,200千円 新株発行費 3,190千円 特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円					為替差益	830千円
支払利息 998千円 支払利息 475千円 支払利息 1,886千円 移転費用 464千円 株式交付費 1,200千円 新株発行費 3,190千円 特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円						
移転費用 464千円 株式交付費 1,200千円 新株発行費 3,190千円 特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円	※3 営業外費用の主要なもの		※3 営業外費用の言	主要なもの	※3 営業外費用の	主要なもの
特許関連損失 1,075千円 賃貸契約解約損 475千円 移転費用 464千円	支払利息	998千円	支払利息	475千円	支払利息	1,886千円
移転費用 464千円	移転費用	464千円	株式交付費	1,200千円	新株発行費	3,190千円
			特許関連損失	1,075千円	賃貸契約解約損	475千円
製品評価損 5,200千円					移転費用	464千円
					製品評価損	5,200千円

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	
(自 平成17年3月1日	(自 平成18年3月1日	(自 平成17年3月1日	
至 平成17年8月31日)	至 平成18年8月31日)	至 平成18年2月28日)	
※4 特別利益の内訳貸倒引当金戻入益 57千円	※4 特別利益の内訳	※4 特別利益の内訳	
※5 特別損失の内訳 投資有価証券評価損 904千円	※5 特別損失の内訳 固定資産除却損 72千円	※5 特別損失の内訳固定資産除却損 8,122千円投資有価証券評価損 904千円	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	
有形固定資産 5,485千円	有形固定資産 4,531千円	有形固定資産 11,224千円	
無形固定資産 2,203千円	無形固定資産 943千円	無形固定資産 4,122千円	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係

(平成17年8月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定 397,537

中期国債ファンド

(有価証券) 10,009

現金及び現金同等物 407

407, 547

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

(-)					
前中間会計期間 (自 平成17年3月 至 平成17年8月3	1日 (自 平月			前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資	1株当たり純		1株当たり純資	100 000 T70\$ \	
産額 112, 1株当たり中間	932円08銭 産額 1株当たり中	147, 558円54銭間	産額 1株当たり当期	139, 202円70銭	
純利益金額 1,3 潜在株式調整後 1 株当たり中間	243円15銭純利益金額潜在株式調整1 株当たり中		純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり当期	3, 985円22銭	
純利益金額 1,	241円99銭 純利益金額	8,374円96銭	純利益金額	3,981円81銭	

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の 基礎は、以下のとおりであります。

Zakciat of including the property of the prope				
	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり中間(当期)純利益金 額				
中間(当期)純利益(千円)	6, 409	49, 489	20, 850	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	_	
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	6, 409	49, 489	20, 850	
期中平均株式数(株)	5, 156	5, 906	5, 232	
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額				
中間(当期)純利益調整額 (千円)	_	_	_	
普通株式増加数(株)	4	4	4	
(うち新株引受権)	(4)	(4)	(4)	
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	普通株式に対する新株予 約権(新株予約権の数232 個)	普通株式に対する新株予 約権(新株予約権の数198 個)	普通株式に対する新株予 約権(新株予約権の数216 個)	

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	
(自 平成17年3月1日	(自 平成18年3月1日	(自 平成17年3月1日	
至 平成17年8月31日)	至 平成18年8月31日)	至 平成18年2月28日)	